

保険者名	貴自治体において第9期介護保険事業計画に記載している内容					令和6年度(年度末実績)					公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」 (事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
鳩山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防活動の普及・啓発	(1) 高齢化の進展 鳩山町では高齢化率が年々上昇し、令和6年度末時点で46.89%に達している。今後も後期高齢者(75歳以上)の割合が増加する見込みであり、要介護認定率の上昇も懸念されます。 (2) 生活機能の低下傾向 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等により、運動機能・口腔機能の低下、閉じこもり傾向が見られる高齢者が一定数存在します。社会参加の機会が減少しており、地域でのつながりの希薄化が課題となっています。	(1) 介護予防・生活支援サービスの充実 ・地域包括支援センターを中心とした個別支援の強化をします。 ・「通いの場」への参加促進と新規参加者の掘り起こしをします。 (2) 多職種連携による支援体制の強化 ・ケアマネジャー、医療機関、介護事業者等との連携体制の強化	(1) リハビリ専門職と連携して、はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナーを定期的に開催し、地域で活動できるリーダーを育成します。 令和6年度 ・参加実人数 12人 ・リーダー登録数(累計) 100人 ・地域活動実績個所数 12箇所 ・「通いの場」の整備及び住民支援活動等の推進 (2) 地域連携ネットワーク構築事業 年2回開催	なし	(1) 理学療法士、保健師等による通いの場の継続支援とリーダー育成及びスキルアップ研修会を実施しました。 令和6年度 ・リーダー養成セミナー参加実人数 8名 ・リーダーレベルアップ研修参加人数 27名 ・リーダー登録数(累計) 87名 ・地域活動実績個所数 11箇所 ・はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援 87回 (2) 地域連携ネットワーク構築事業 年2回開催 計83名参加	◎	(1) ・理学療法士、管理栄養士、生活支援コーディネーター等と連携して、参加者へのフレイル予防支援等、リーダーの相談に応じた通いの場運営への支援、参加者への支援を実施しました。 ・リーダー養成セミナー参加者は前年度よりも増えています。 目標値も超えています。 ・リーダー登録数 87/100人=87% ・通いの場の支援 87回 (2) 高齢・障害・児童・医療・教育など幅広い分野での参加があり、ネットワークを構築できた。	【課題】 (1) ・地域ごとの運営に関する運営課題等が生じてくるため、定期的なフォローが必要。 ・リーダー育成が継続的に必要。 ・訪問型・通所型サービスの拡充。 【対応策】 ・理学療法士等と連携し、リーダー各通いの場の定期的な支援の継続。 ・地区、サロン等の核となる人材と協議・相談しながらリーダー育成をすすめ活動の拡大を図る。 (2) 来年度の実施内容の検討	実施	介護保険運営委員会に報告 HP上で公開
鳩山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	住民主体の介護予防活動の育成	介護予防・生活支援サービス事業の一環として、通いの場やボランティア団体による介護予防活動が行われています。地域包括支援センターが住民への支援や啓発を進めています。活動地域の偏在や担い手不足や新たな担い手の発掘や育成が課題となっています。	介護予防の重要性について地域住民への普及啓発を図るとともに、サポーター活動の意義や魅力を積極的に発信し、新たなサポーターの参加促進に取り組みます。 また、必要に応じて役員会や全体会議を開催し、町とサポーターとの情報共有や相互理解を深めるとともに、サポーター間の連携を強化します。 さらに、他の地域活動団体等とも連携しながら、地域全体で介護予防に取り組める体制づくりを継続的に支援していきます。	鳩山町健康づくりサポーターの会と連携し、町内4か所で開催している地域健康教室等の現在の活動を継続するとともに、町とサポーター間の情報共有や意見交換を通じて共通認識を深め、サポーター同士の連携を促進します。 相互に協力しながら主体的に活動を展開できるよう、引き続き必要な支援を行います。 令和6年度 ・登録実人数 27人 ・活動延人数 1500人 ・地域健康教室延参加者数 6,500人	なし	鳩山町健康づくりサポーターの会と連携し、町内4か所で開催している地域健康教室(全5回)、さわやか健康教室(全10回)及び地域健康教室(190回)を実施しました。また、地域健康教室会場で避難訓練を実施。サポーターのスキルアップとして認知症サポーター養成講座、体操実技等の研修(全5回)を実施しました。 令和6年度 ・登録実人数 29人 ・活動延人数 1,301人 ・地域健康教室延参加者数 7,557人	◎	目標として掲げた地域健康教室の継続的な実施と、サポーターの主体的な活動の推進については、概ね達成されました。参加者数や活動延人数の増加により、地域住民の参加意欲の高さが示され、サポーターの活動が地域に根付いていることが確認できました。 今後は、より一層の情報共有とスキル向上支援を行い、サポーターの定着と質的向上を図ることが課題となります。	【課題】 これまで毎年度、健康づくりサポーターの新規加入を図ってききましたが、サポーターの高齢化に伴い、休会および退会者が増加しています。今後も地域における活動の継続・発展のためには、サポーターの継続的な育成と人材の確保が課題です。 【対応策】 ・関係機関と連携し、健康づくりサポーターの活動内容や意義について、町内広報や各種イベント等を通じて広くPRを行うことで、新たな担い手の確保に努めていきます。	実施	介護保険運営委員会に報告 HP上で公開
鳩山町	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域ケア会議の充実	鳩山町では、地域包括支援センターを中心に地域ケア会議を開催し、個別支援や課題抽出、関係機関の情報共有を進めています。高齢者一人ひとりが抱える課題は多岐にわたり、生活全般にわたる複合的な問題を有していることが少なくありません。そのため、関係する各専門職が情報を的確に把握・共有し、連携して支援にあたる「多職種連携」の取り組みが強く求められています。	支援認定者を対象とした「自立支援型ケア会議」と、要介護認定者を対象とした「困難事例検討会」に対して事例検討を実施しています。多職種による検討を通じて、町における地域課題の抽出・把握を行うとともに、高齢者を支える地域資源の開発に取り組んでいます。	地域ケア会議の開催(開催回数) (R6) (R7) (R8) 12 12 12 検討事例件数 (R6) (R7) (R8) 24 24 24	なし	地域ケア会議において延べ15件の検討を大行しました。(権利擁護含む。) R3年度より、地域ケア会議に権利擁護部会を設置(準備含む)。権利擁護部会の参加者は、弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士、ケアマネ等。 令和5年度から、成年後見制度利用促進協議会が発足しました。	◎	地域ケア会議の開催(権利擁護部会含)→令和5年度より成年後見制度利用促進協議会へ移行し開催 地域ケア会議の開催(開催回数) (R4) (R5) (R6) 13 7 10 検討事例件数(権利擁護部会・協議会含) (R4) (R5) (R6) 35 27 15	【課題】 多くの事例において多職種での検討が必要であるが、その一方で、どの事例を検討対象とするかの選定方法が明確でなく、効率的な運営に課題があります。 【対応策】 多職種での検討が効果的に行えるよう、事例の重要度・緊急性・再現性等の観点から選定基準を検討・整理し、事例選定方法を確立します。	実施	介護保険運営委員会に報告 HP上で公開
鳩山町	②給付適正化	ケアプランの点検及び住宅改修等の点検	高齢化の進展により介護保険サービス利用者が年々増加しています。特に軽介護度者の利用が増えており、同種類の福祉用具を複数利用している傾向があります。ケアプランを点検を行い、適正に給付し給付を必要とする利用者を適切に認定したうえで、受給者が真に必要とするサービスが、事業者によりルールに基づいて適切に提供されるよう促すことにあります。	要介護者等に対する給付の適正化を図り、介護保険財政の健全な運営を推進するため、居宅サービス計画(ケアプラン)および住宅改修・福祉用具購入等に係る給付内容について点検を実施します。	○ケアプランの点検 事業所運営指導の際に、当該事業所が作成したケアプランの内容を点検し、高齢者の住まいに関する支援の適切性について、その必要性和妥当性を確認します。 ○住宅改修等の点検 保険者においては、住宅改修を行うとすの利用者宅に対し、事前の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の訪問調査等を実施します。これにより、利用者の心身の状況に見合わない不適切または不要な住宅改修を未然に防止し、適正な給付の確保を図ります。 令和6年度 実施予定5件	なし	○ケアプラン点検 事業所運営指導の際にケアプランを点検しました。また、国保連合会の帳票を用い、高齢者の住まいに関する事業所の給付費等から、ケアプランの点検の必要性を確認しました。 確認事業所 運営指導 5事業所 ○住宅改修等 住宅改修の事前審査後、実際に現地へ行き、受給者及び施工事業者と共に改修内容を確認。適切な改修であることを確認しました。 令和6年度 実施 2件	○	・実際に現地での確認を行うことにより、ケアプランの点検及び住宅改修に関する適正について確認を図ることができました。	【課題】 住宅改修に関する支援を適切かつ効果的に実施するためには、住宅改修事業者との連携を一層促進する必要があります。 【対応策】 住宅改修事業者に対し、地域ケア会議等への参加を積極的に要請し、多職種との情報共有および連携体制の強化を図ります。また、訪問Qの活用も検討します。	実施	介護保険運営委員会に報告 HP上で公開